



新保 峰孝 議員 放射能汚泥の セメント処理について

放射能汚泥の セメント処理について

に対する市の認識及び今後の
受入期間等について伺う。

市長答弁

新潟市、長岡市との協定締
結後の放射能汚泥の受入状況
や測定状況等はどうか。
また、低レベル放射性物質

昨年12月20日、上水道汚泥
処理に関する基本協定の調印
を2市と行い、今年1月9日か
ら市内セメント会社で上水道
汚泥の処理が開始されている。



五十嵐 健一郎 議員 新幹線時代に まちづくりと新たな 産業振興策について

新幹線時代に 対応したまちづくりと 新たな産業振興策について

市長答弁

新幹線開業によりビジネス
チャンスと経済活動の範囲が
広がることから、三大都市圏
等への情報発信と観光誘客に
努めていく。

関東・関西・中京圏等との
連携策、糸魚川ブランド認証
制度の取り組み、加工・販売
支援等について伺う。

糸魚川ブランド認証制度に
ついては、県や他の自治体、企
業の効果を見ながら、取り組



なりわいネットワークの物産PR、物産販売
(平成24年11月 東京都北区霜降銀座商店街)

みを検討していきたい。また、
加工・販売支援については、「糸
魚川なりわいネットワーク」の
活用により支援していきたい。

放射能汚泥の測定等につい
ては、受入れ施設周辺の38か
所及び搬入車両の空間線量な
どを継続して調査し、排出元
と企業から提出されたデータ
をあわせて公開しているが、通
常の値の範囲内となっている。
なお、今回の受入汚泥は、震
災以前から放射性物質として
取り扱われていないレベルの廃
棄物である。受入期間等につ
いては、排出元での処理が実施さ
れるまでは、市民の安全安心
を確保しながら、受け入れてい
きたいと考えている。

産業振興について

質 問

合併後、市内総生産が減り
続けているが、その外的要
因、内的要因をどう考えてい
るか。

地域産業の振興を図るに
は、地域資源を生かし、社会
の発展や生活様式の変化等に
対応した製品開発やサービ
スの提供等が求められると思
うが、市の対応はどうか。

市長答弁

市内総生産が減少傾向にあ

明日を担うひとづくりについて

質 問

特別支援教育について、市
立化に向けた経過や建設費、
運営費の財政負担について伺
う。

教育長答弁

特別支援教育の市立化に向
けた経過については、糸魚川小
学校の改築と合わせて県によ
る「ひすいの里分校」の整備を
要望してきたが、県は平成17
年4月に小中学部を糸魚川小
学校内に新設しており、新たな

ることについて、外的要因とし
ては平成20年のリーマンショッ
クによるものと考えており、内
的要因としては、そのことに伴
い雇用と所得の減少に拍車がか
かったためと考えている。
地域産業の振興については、
市内外の異業種交流や農工商
連携、産学連携による地域資
源を活かした新商品・新サー
ビスの開発を支援しているこ
ろである。

《その他質問項目》

・介護施策の充実について

施設の整備は財政面及び他市
とのバランスからも困難との
見解であったため、小中学部は
市立で、高等部は県立で、それ
ぞれ整備することになったも
のである。

建設費は約3億2千5百万
円で、内訳は国庫負担金が1
億5千6百万円、地方債が1
億5千9百万円、一般財源が1
千万円である。また、運営費は、
通年ベースで約1千1百万円
で、ほぼ全額が交付税措置さ
れる。